

《報告》

ネパール大震災からの 青少年の心理的回復過程

栗田 匡相¹
SAPKOTA JEET²

1 はじめに

2015年4月25日にネパールを襲ったマグニチュード7.8の大地震によっておおよそ9,000人近い人々が亡くなった。中でもネパール東部に位置するシンドゥ・パルチョーク郡は、特に甚大な被害があり、ネパール政府から復興の優先地域に指定された。シンドゥ・パルチョーク郡だけで3,570人もの人々が亡くなり（ネパール地震による死者全体の40%程度）、96.8%もの家が倒壊した。また、人口の88%もの人々が避難生活を余儀なくされたといわれている。地震発生からすでに10年近くの月日が経過したが、家屋の再建などは震災前の状況に近づいたものの、2019・2020年度に筆者らが行った調査からは、被災者に対す

る心理的なケアは遅々として進まず、またカースト制度下層に位置する人々にとっては、主要カーストに比して物理的・心理的復興の両側面において改善の度合いが低いことも判明した。

筆者らは震災直後から数回にわたって甚大な被害を受けたシンドゥ・パルチョーク郡の典型的な農村地域であるRamche村（5,770名、1,083世帯）で調査を行ってきた。本報告では、主に2022年度、2023年度の調査によって明らかになった諸点について概観していきたい。

2 調査地について

調査地となるRamche村は図1にあるように首都であるカトマンドゥから直線距離にしておお



図1 Ramche村の位置 (Google Mapより)

¹ 関西学院大学 経済学部

² 共立女子大学 国際学部



図2 Ramche村の風景と被災時の家の倒壊の様子
出典：Sapkota (2018) より

よそ50～60km程度（カトマンドゥからはバスで7～8時間程度）、チベットとの国境までは21km程度に位置する。面積は39.3km²程度で図2にあるような典型的な山岳地域の風景が広がり、標高は800m～2,900mと高低差が大きく、比較的平地での生活をおくる部族から山岳民と呼ばれる部族までが生活し、文化慣習、民族的な多様性も大きい。5,770名、1,083世帯が生活を営み、上位カーストで、ネパール人口の3割弱を占めるチェトリ（武家階層）とバフン（司祭階層）などの主要カーストも多く暮らす。山岳民族のタマンヤ、そのほかにもネワールやダマイ・ドリ、タミなどの低位カーストの民族も多く暮らしている。



写真1 調査時の様子

3 2022年度調査について

2022年度の調査においては、2022年3月に行ったRamche村での調査データをもとに分析を進めた。2022年度調査ではRamche村のある地域の中学校、また同じシンドパルチョーク群のSunkoshi地域（被災はしたものの死傷者、家屋の倒壊数などの数はRamcheよりも少ない）の2地域、四つの中学校を取り上げ、中学生の幸福感や心理的回復の程度などが地域的特性やカーストによってどの程度異なるのか、などを調査している。調査期間は2023年3月22日～28日の1週間で、現地での通訳2名、調査補助日本人大学生4名（栗田のゼミ学生）の体制で行われた。

調査内容は、基礎学力、健康、学校生活、震災の心理的影響など多岐にわたる。調査総数は全体で291名と多くのデータを収集することができた。

詳細な分析は別稿に譲るとして、ここでは本プロジェクトの肝でもある幸福感と震災の関係について、簡単な分析を紹介したい。

次の表は被説明変数に人生に対する厭世的傾向を示す数値変数を置き、いくつかのサンプル特性を回帰したものである。被説明変数の厭世的健康は、幸福感や人生に対する考え方を質問した26の質問群から主成分分析によって合成された変数である。

表1は単なる相関関係を見たものではあるが、「死別ありダミー」がプラスに有意に効いており、家族を震災で失った経験のある学生は、そうでない学生に比べて厭世的な価値観、傾向が強いという相関がみられた。

表2は全データにある291名の中学生のうち、何名が震災による家族との死別を経験しているのかを表したものである。実に18%の学生が家族・親類との死別を経験しているのが分かる。

調査時点では震災からすでに8年程度が経過し

表1 厭世的傾向との相関

変数	係数
死別あり	0.388 *
年齢	0.023
男性ダミー	0.286
外向性	-0.029
協調性	-0.074 ***
誠実性	-0.060 ***
神経症傾向	0.022
開放性	-0.040 *
定数項	5.601 ***
学校固定効果	有り
サンプル数	275
決定係数	0.226

表2 震災による家族・親類との死別状況

	頻度	%
死別無し	239	82.13
死別有り	52	17.87
Total	291	100

ているが、心理的な部分での回復はいまだに途上にあるようだ。酒井・渥美（2020）では東日本大震災において7年が経過した時点での心理的回復の度合いを、災害発生直後からの心理的变化ラインの自己描写と心理的变化ラインに沿って災害時の体験や心理的变化に影響する要因について語ってもらう半構成的面接法によって計測している。大きな回復を見せる被験者もいる一方で、依然として高いストレスレベルにある被験者もあり、高いストレスレベルにある被験者は家族との死別を経験している方が多いようだ。

地震災害は予測・予見が不可能であるという性質のために被害に遭った人々は地震をより一層恐れるようになる傾向があるようだ。その傾向は人間の心理的な面で深刻な影響を及ぼし、うつ病やPTSD（心的外傷後ストレス障害）の有症率を上昇させる。たとえば、東日本大震災後の精神疾患に関してレビューを行った Ando et al（2017）によれば、東日本震災の PTSD の有症率は10～

53.5%、うつ病の有症率は3.0～43.7%と報告されている。本稿の対象でもあるネパール大震災においても、地震による被害が最も大きかった四つの地区（ゴルカ、ドラカ、シンドパルチョーク、バクタプル）について研究を行った Acharya et al（2023）によれば地震から3年後の PTSD 有症率は18.9%と災害被害の少なかった地域に比べて有意に高い水準であることがわかっている。また、震災後の社会的ケアの有無もこうした有症率に関係があるようだ。

本分析からも、震災被害の大きかった地域では、中学生といった青少年においても心理的な回復が遅れている可能性が示唆された。社会的なケアはもちろんのこと、アイデンティティの形成途上にある多感な時期にどのような社会的、精神的なケアが必要なのかを考える必要があるようだ。

4 2023年度調査について

2023年度末には、筆者のうちの一人（Sapkota）が Ramche 村を訪れ、主にインフラ面での復興がどの程度回復できているのか、また調査時点では震災から9年近くが過ぎた村において、復興過程の中で、新たに生じてきた課題などについて、村人へのインタビュー調査などを行った。

まずは Ramche 村にある中学校の写真だが、写真2は震災から4カ月後の2015年8月に撮影されたもので、倒壊したがれきなどが積み重なり、校舎の壁などにもひびが入っているのが分かる。写真3と写真4は2023年度調査にて撮影（2024年2月に撮影）されたもので、旧校舎は取り壊され現在では鉄筋コンクリートの校舎が二棟建造されている。

また写真5は震災前の2014年9月頃に撮影されたもので、当時はレンガと木材で作られた家屋が一般的であったが、現在では右図のように鉄筋コンクリートなどで作られた家々が多い。多くの家屋が半壊、全壊となった Ramche 村に、訪問するとかかなり新しい建造物が多いのが確認できる。今回の調査によって、あらためて、より耐震強度の強い建物へと変換が進んでいることがわかった。



写真2 震災直後（2015年8月時点）



写真3 2024年2月時点



写真4 2024年2月時点（正面）



写真5 2014年9月に撮影（震災前）

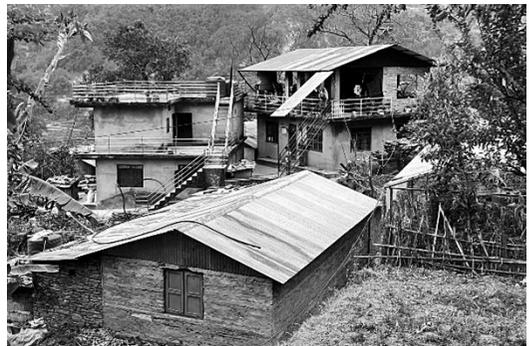


写真6 2024年2月撮影

住民へのインタビューでは、インフラの改善について肯定的な意見がほとんどであった。政府の補助金と技術支援が、それらの改善に大きく貢献していることを住民も理解しているようであっ

た。

写真7は、震災後に建設された自動車道路である。震災後の道路インフラの整備は大きな成果であり、現在、道路の50%以上がオールシーズン



写真7 震災後に建設された自動車道路

通行が可能となっている。このインフラ支援開発によって、町へのアクセスが向上し、村全体の社会的経済的な復興をサポートすることが可能となった。

こうした前向きな動きにもかかわらず、若者の都市部、国外への移住が進行しているため、Ramche村での働き手が不足し、農地の未利用が進んでいる。これは、Ramche村に限ったことではなく、近隣の村々でも同様の動きが進んでおり、ネパール農村全体の広範囲において観察されている事態である。こうした移住に伴い、徐々に学生数の増加にも陰りが見えてきており、それを課題としてとらえている村人もいた。皮肉なことに、震災の復興過程において道路などのインフラが整備され、町の中心部との行き来が容易になったことで、若者の労働移動、過疎化の流れに拍車がかかってしまったようだ。

震災から10年近くが過ぎて、物理的な復興は十分になされ、Ramche村はその点では復興の成功事例と呼んでもよいかと思うが、一方で依然として心理的な部分でのケアが必要な人々もおり、

それがカースト制度のような社会的な慣習によって回復に差異が生じていることもまた事実である。更には、震災とは無関係に、ネパールの社会的経済的な発展が進むことで、若年層の移住などが進み、村落社会としての基盤や方向性が今一度問い直されるフェーズに来ているのかもしれない。

謝辞

本報告に関する研究プロジェクト「ネパール大地震における復興格差：低カースト階層における主観的幸福の改善に向けて」は関西学院大学災害復興制度研究所の共同研究プロジェクトとして研究助成を受けた。ここに記して、謝したい。また2022年度Ramche村調査に参加してくれた中本絢子、棚橋愛梨咲、中泉澄美、高野杏澄の諸氏にも記して謝意を表したい。無論本報告に置いてありうべき誤りは筆者らに属する。

参考文献

- Acharya Pandey, R., Chalise, P., Khadka, S. et al., 2023, Post-traumatic stress disorder and its associated factors among survivors of 2015 earthquake in Nepal. *BMC Psychiatry* 23: 340.
- Ando S, Kuwabara H, Araki T, Kanehara A, Tanaka S, Morishima R, et al., 2017, Mental health problems in a community after the Great East Japan Earthquake in 2011: a systematic review. *Harv Rev Psychiatry*. 25 (1): 15-28.
- 酒井明子・渥美公秀, 2020, 「東日本大震災後の被災者の心理的回復過程——震災後7年間の語りの変化」『実験社会心理学研究』59(2): 74-88.

